

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	議 員
					 

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年 7月30日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 改革未来たむら

代表者名 (議員名) 佐藤 重実 

政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年7月7日(月) ~ 令和7年7月8日(火)
参 加 者 氏 名	佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重
訪問先の応対者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	岩手県奥州市水沢大手町一丁目1番地 「奥州市役所」 岩手県花巻市花城町9番30号 「花巻市役所」
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付 

行程表

令和7年7月7日(月) ~ 7月8日(火) 1泊2日

日次月日		行程			
1	7/7 (月)	田村市役所 8:30 発 →→→ →→→	→→→ 私有車 視察 奥州市役所 →→→ 14:30~16:00	郡山駅 10:05 発 →→→ →→→	一ノ関駅 11:23 着 →→→ →→→ レンタカー 宿泊先 (花巻市内)
2	7/8 (火)	宿泊先 8:40 発 →→→	→→→ →→→ 郡山駅 16:05 着	視察 花巻市役所 10:00~11:30 →→→ →→→ 田村市役所 17:40 着	→→→ →→→ 水沢江刺駅 14:39 発 →→→ →→→ 新幹線

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日 令和7年7月7日(月)14:30~16:00
政務調査先 岩手県奥州市 健康こども部健康増進課
「過疎僻地地域の在宅医療サービス事業について」

政務調査目的 特に中山間・過疎地域において高齢者の増加、また医療機関の減少などの問題がクローズアップされている。特に一人暮らしの高齢者は移動困難で、市民の通院負担や安定的な医療体制の確保などが課題である。効果的な医療資源の活用によって多くの患者の診察を可能にするため、患者の自宅付近に訪問した医療車両でオンライン診察ができる移動型の遠隔診療サービスの導入が可能か。
新市民病院の建設により医療環境の充実に期待する市民が多くいる。中山間・僻地地域の高齢者の診察医療サービスの現状と課題。
少子高齢化社会が進み、自治体としての高齢者対応の医療環境づくりの取組。

奥州市役所 岩手県奥州市水沢大手町一丁目1番地

概要 ○奥州市は、水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町及び衣川村の5市町村が合併し、平成18年2月20日に誕生した。岩手県の内陸南部に位置し、総面積は993.3km²と広大な面積である。また、人口は107,170人である。(令和7年3月31日現在)
○地域の中央を北上川が流れており、北上川西岸には胆沢川によって開かれた胆沢扇状地に、水と緑に囲まれた散居のたたずまいが広がっている。
北上川東岸には、北上山地につながる田園地帯が広がり、地区全体が緑あふれる豊かな自然に恵まれている。
○稲作を中心とした複合型農業により、県内屈指の農業地帯となっているほか、交通の利便性の良さを背景に、商工業の集積が進んでいる。

議会 副議長 加藤 清 ・ 議会事務局総務係長 今野 美享(みゆき)
説明者 健康こども部健康増進課

課長 兼 奥州市こども家庭センター主幹 折笠 正
課長補佐 兼 地域医療係長 及川 香

調査実施報告 1. モバイルクリニック導入時事業費(令和5年度)
【歳出】49,451千円
(1)報償費・旅費(アドバイザー謝礼・費用弁償等)798,680円
(2)委託料①システム開発費②運用支援費③車両調達費④医療機器等調達費⑤運行管理システム利用料 43,044,276円
(3)病院事業会計負担金(人件費等)5,608,000円
【歳入】27,263千円
(1)デジタル田園都市国家構想交付金 21,863千円
(2)過疎債(ソフト事業)5,400千円

導入時のスケジュールもタイトな状態で大変苦勞した旨の説明があった。

特に補助金申請の期限があり、医療MaaS車両の仕様検討・入札と契約・医療機器調達・オペレーション検討・運行テスト・実装と運用などを1年間でクリア。

2. 令和6年度事業費は、歳出は主に運営費で25,499千円、歳入は過疎債(ソフト事業)の4,900千円で差額分は一般財源から20,599千円を支出している。

令和7年度はモバイルクリニック運行地域を市内全体に拡大することが目標との説明。

まとめ

本市でも、新市民病院の建設が進んで、市民からは医療サービスに対して期待が高まっている。今回の行政視察で奥州市モバイルクリニック(遠隔診療サービス)

事業は、過疎僻地の中山間地高齢者医療サービスには欠かせない事業だと思う。

しかし、医療関係の経営は厳しく、全国でも7割近い病院は厳しい経営を行っている。

本市も、都路診療所と夜間診療所を運営しており、少子高齢化により人口減少に歯止めがかからず、2050年には消滅可能性自治体に挙がっている。

現在の市民病院は星総合病院が指定管理になっているが、新市民病院も継続更新と思われる。病院経営については、指定管理者の星総合病院と将来の医療サービスをどのように考えるか、議論をしてほしい。

ぜひとも、遠隔診療専用の医療機器を搭載した専用車両を患者宅や集会施設等に配車し、オンラインによる医師の診察体制を整備することで、通院が困難な患者の医療診察機会の確保につなげるとともに、医師の移動時間の削減により医療資源を効率的に活用した持続可能な地域医療提供体制を実現する必要があると再認識した。本市においてもモバイルクリニック(遠隔診療サービス)について、関係部署で提案していただき議論を重ねて導入を実現してほしい。

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日 令和7年7月8日(火)10:00~11:30
政務調査先 岩手県花巻市 地域振興部定住推進課

政務調査目的 本市もふるさと納税は、返礼品で主力の米・肉等で2億円を達成している。
自治体の財源確保で一段と注目されて力を入れているのが「ふるさと納税」である。
どのようなアイデア商品があるか、更には従来の人気商品の充実でリピーター
や新規の納税者の確保をどのようにしているか。
ふるさと納税で得た財源をどのように活用し、市民の皆さんへアピールをして
いるか。納税者の皆さんへ感謝の想いをどのように伝えているか。更に納税
金額アップを実現した施策はどのような内容か。

花巻市役所 岩手県花巻市花城町9番30号

概要

○平成18年1月1日に市制施行
○人口:89,185人 世帯数:38,981世帯(R7.4月1日現在)
○面積:908.39km²
○西に奥羽山脈、東に北上高知の山並みが連なる肥沃な北上平野に位置し、
季節ごとの変化に富んだ自然風景が広がる美しいまち。

議会

議長 藤原 伸 ・ 議会事務局長 富澤 秀和 主任 蟹澤 優歩

説明者

地域振興部定住推進課 課長 松浦 秀樹・シティプロモーション係 主査 北山 健介

調査実施報告

【ふるさと納税事業と財源活用について】

1. 花巻市ふるさと納税はイーハトーブ花巻応援寄附金としている。
寄附額は、令和4年度が約4,608百万円で令和5年度が約9,035百万円。はっきりしたデータはないが、メジャーリーグの大谷翔平選手の活躍により、ふるさと納税の検索が多くなっているとの説明。菊池雄星選手も花巻東高校出身であり、花巻市にゆかりのあるビッグな著名人がいる。
2. 返礼品のカテゴリは約2,200種類と多く、現時点で受付している返礼品は約1,400種類。人気の返礼品は、1位が牛タンや牛ハラミ、白金豚などの肉類、2位が旅行・体験、3位が米・パンとのことで、温泉宿が多く宿泊券や旅行券は人気があることは納得。
3. 寄附の使い道は、令和6年度は1位が市長におまかせで48%、2位が子育て・人づくり、3位がしごとだった。パーセントは少ないがウクライナ人道危機救援もあった。子ども・妊産婦医療費助成事業へのふるさと納税充当額は187百万円。
また、生活道路維持事業へのふるさと納税充当額は216百万円、小・中学校施設維持事業へのふるさと納税充当額は209百万円、スポーツ施設環境整備事業へのふるさと納税充当額は172百万円と豊富な財源として活用している。
また、基金積立てとして1,750百万円を充当している。

4. 今後の方針・戦略として、2024年7月23日より「旅先納税」を導入しており、旅行中などに旅先でQRコード経由で寄附を受け付けし、市内加盟店(温泉宿泊施設や飲食店など)で使える電子商品券「はなまき星めぐりコイン」を即時発行。市役所・事業者・市民が一体となって花巻を盛り上げる。ふるさと納税は、花巻を知ってもらおう「きっかけ」のひとつの説明。

まとめ

本市とは桁違いのふるさと納税の金額で、今回の調査で分かったことは、自治体の知名度が高いほど有利な展開が出来ること、世界のメジャーリーグで活躍している大谷翔平選手と菊池流星選手はあまりにも有名で貢献度が高い。自治体での検索は優先順位が高い。返礼品のカテゴリは約2,200種類と多いが、受付は約1400種類で人気商品の充実に入力した方が確実と感じた。しかし新商品も欠かせないと思う。どこでヒット商品が出るかは分からない。返礼品が多くなるほど、ふるさと納税者からの苦情もあり、40億円台までは担当者一人で対応していたので大変だったとのこと。現在はスタッフを増員してサービスに務めている。丁寧な対応は今後につながる重要な要素で、リピーターのアフターサービスと感じた。豊富な財源はいろんな事業へ活用でき、人道危機救援としてウクライナへも支援していることは、普通出来ることではなく、高く評価したい。また、1,750百万円を基金へ積立てをしており、羨ましい実態が分かった。本市も関係者の努力で2億円の大台に乗り、更なる高みの4億円を目標に、戦略を練る必要があると思う。田村市の知名度をアップして、どのような事業で田村市へふるさと納税として応援寄附金を頂けるようにアピールするか。またどのような事業へ寄附金を活用しているかを市民にアピールすることで、ふるさと納税者への感謝の気持ち大切に思う。著名人の応援があれば更に効果的だと思う。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					 

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年12月 5日

田村市議会議員 大橋 幹一 様

会 派 名 改革未来たむら

代表者名 (議員名) 佐藤 重実



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月5日(水) ~ 令和7年11月7日(金)
参加者氏名	佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	青森県平川市中佐渡下石田35-1 「津軽バイオマスエナジー」 青森県五所川原市字布屋町41番地1 「五所川原市役所」 青森県東津軽郡今別町大字今別字字今別167番地 「今別町役場」
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内容・成果等	別紙政務調査報告書添付



行程表

令和7年11月5日(水) ～ 11月7日(金) 2泊3日

日次月日	行程
1 11/5 (水)	<p>田村市役所 →→→ 郡山駅 →→→ 仙台駅 →→→ 8:15 発 私有車 9:33 発 新幹線 10:11 着/10:17 発 新幹線</p> <p>→→→ 新青森駅 →→→ 弘前駅 →→→ 11:51 着/12:20 発 12:59 着 レンタカーにて移動 視察</p> <p>→→→ (株)津軽バイオマスエナジー →→→ 宿泊先(五所川原市内) 14:00～15:30 17:00 着</p>
2 11/6 (木)	<p style="text-align: center;">視察</p> <p>宿泊先 →→→ 五所川原市役所 →→→ 9:50 発 10:00～11:30</p> <p style="text-align: center;">視察</p> <p>→→→ 今別町役場 及び 道の駅「いまべつ半島プラザアスクル」 → 15:00～16:30</p> <p>→→→ 宿泊先(外ヶ浜町内) 17:10 着</p>
3 11/7 (金)	<p style="text-align: center;">見学</p> <p>宿泊先 →→→ 階段国道339号 →→→ 新青森駅 →→→ 9:00 発 9:05～9:50 14:17 発 新幹線</p> <p>→→→ 仙台駅 →→→ 郡山駅 →→→ 田村市役所 15:56 着/16:01 発 新幹線 16:37 着 私有車 17:45 着</p>

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日 令和7年11月5日(水)14:00~15:30
政務調査先 平川市 津軽バイオマスエナジー
「津軽バイオマス事業について」

政務調査目的 本市にある田村バイオマスエナジーは、豊かな森林から発生する間伐材や林地残材を有効活用し、再生可能エネルギーを創出している。
津軽バイオマスエナジーは、津軽地方の豊かな森林から発生する間伐材や、りんごの栽培過程において発生する剪定枝を有効活用し、再生可能エネルギーを創出している。地元雇用など地域貢献度が高く、また発電して余った熱を利用して高糖度ミニトマトを生産している。循環型バイオマス発電の現状と課題の調査。

平川市 青森県平川市中佐渡下石田35-1「津軽バイオマスエナジー」

概要 ○設立は平成25年4月。資本金は3億1,500万円で、株式会社T・Vエナジーホールディングス、津軽バイオチップ株式会社、平川市、みやぎ生活協同組合、生活協同組合コープあおもり、青森県民生活協同組合が出資。
○木質バイオマス発電とは、森林から発生する大量の間伐材や、りんごの栽培において発生する剪定枝をチップに加工したものを燃料とし、燃烧した熱で蒸気を作り、その蒸気力でタービンを回して電気を作ること。
○運転日数は350日/年で、メンテナンス期間を除き稼働している。
稼働時間は24時間/日、発電出力は6,560kW、送電力は45,000MWh/年。
○地産地消として、平川市の文化センター、尾上中学校、健康センター、ひらかドームへ電力供給を行っている。

出席者・説明者 株式会社 津軽バイオマスエナジー 取締役 奈良 進

調査実施報告 1. 県の雇用を目的とした誘致企業で3年間は減免措置を受け稼働。
2. 森林の丸太を250t~300t/日使用し含水率65%⇒50%として250t/日燃やす。350日/年発電をして、4月に2週間、10月に10日間の点検を実施。
3. 森林の間伐材やりんごの剪定枝などを有効活用している。チップの割合は間伐材が8割で、りんご農家から5%でその都度現金支払いでの買取り。自社で残材を利用しチップ生産も実施。
4. バイオマス発電として27%は電気、7割程度が排熱でお湯となっている。津軽バイオマス発電は5,800kWh、ちなみに田村バイオマス発電は7,000kWh。
5. 2012年再生可能エネルギー支援により再生エネは10.11円/kW、風力は16円/kW、風力(洋上・浮体)は29.36円の売電単価に設定されている。発電金額は400万円/日で、国有林32円/kW、一般木質等24円/kW。
6. 実績として13.5億万円~14億万円/年の発電金額とチップ加工で8億万円/年、単価は20年間変更がなく生エネルギー支援を受けている。
7. 津軽エネbezでは、農業参入として排熱を利活用し高糖度トマトを生産している。経営としては赤字になっている。その原因は、4名の従業員の人件費と補助金の支援がなかったため。

まとめ

本市にも、同系列会社の田村バイオマスエナジーがある。

木質バイオマスの資源循環は、CO₂を吸収した森林の再生森林整備・植林から森林の間伐材の有効活用。用材を除いた残材を利用しチップ加工して燃焼。

バイオマス発電による再生可能エネルギーとして利用。その過程でCO₂の再排出(カーボンニュートラル)が森林の再生森林整備・植林と自然循環となっている。

本市も、森林が約7割を占めていることから、企業誘致の結果雇用創出のほか、森林再生事業として今後に期待が出来る。売電単価は20年間保証されているが、その後の経営にかかるコスト削減が課題である。

排熱お湯を利用した農業参入により暖房代がかからないメリットがある。

また、温室専用の野菜や果物、花の栽培に魅力を感じる。

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日 令和7年11月6日(木)10:00~11:30
政務調査先 青森県五所川原市 地域包括支援課

政務調査目的 本市も過疎・僻地の中山間地域の買い物難民対策として、移動販売を実施する事業者に対して支援を行っている。五所川原市では、「買い物支援」と「見守り活動」に取り組んでいる事業者を応援している。その事業と効果について調査。
高齢者の増加に伴い、中山間地の買い物難民が増えており移動販売支援は重要であるが、買い物客が少なく、販売ルートから見ても採算的に参入する事業者が少ない。その支援策の状況と事業者の年間の活動実態について調査。
利用者は高齢者が多く、その健康状況や見守り活動を兼ねての事業。その活動状況と継続していく為の今後の取組について調査。

五所川原市役所 青森県五所川原市字布屋町41番地1

概要

- 平成17年3月28日に市制施行
- 人口:49,482人 世帯数:25,565世帯(R7.4月1日現在)
- 面積:404.20km²
- 津軽平野のほぼ中央に位置する旧五所川原市及び旧金木町と、津軽半島北西部日本海沿いに位置して南に十三湖を抱える旧市浦村の3市町村が合併。
- 津軽三味線発祥の地である五所川原市は、作家太宰治の生家「斜陽館」、中世安藤氏の十三湊遺跡群、平成27年には海外の山車として初めてブラジル・サンパウロのカーニバルに出陣した。

議会

議会事務局次長 毛内 貴郎

説明者

福祉部 地域包括支援課 課長 今 智司・課長補佐 奈良岡 恵梨子

調査実施報告

【買い物難民支援事業と見守り活動について】

1. 高齢化が進む五所川原市では、免許の返納などによりスーパーまで買い物に行くことが出来ず、生活に不便を感じる方が増えており、社会課題となっている。
2. 移動スーパーは新鮮な肉や野菜、魚、日用品を積んでお客さんのもとを一軒一軒訪問し、自分の目で見て買い物する機会を提供。
3. 自治体と連携し、詐欺被害の防止活動など地域の見守り役も務めている。
4. イトーヨーカドー五所川原より、移動販売と地域住民の見守り活動を同時に行う、「とくし丸移動販売」を市と連携して行いたいとの要望があり、これを承諾し、五所川原市見守り移動販売支援事業を実施した。
5. 地域のスーパーマーケットと契約した個人事業主(販売パートナーと呼ばれるオーナー経営者)が契約したスーパーマーケットから加工食品、生鮮品、日用品等を冷蔵機能を備えた軽車両に積み込み、各エリアを巡回し商品を販売する仕組みとなっている。

6. 地域の自治体や警察署と見守り協定を結び、お客さんに病気の兆候等があった場合は地域包括支援センターに連絡、詐欺事件を防止するなど地域の安全も見守っている。

7. 事業者への補助内容は、車両購入及びリースへの補助。予算としては、令和4年度は300万円、令和5年度は200万円、令和6年度は200万円、令和7年度は100万円、令和8年度は100万円(予定)となっている。

なお、冷蔵保有軽自動車の予算は350万円程度。

8. 冬季も固定顧客を中心とした営業体制のため、季節による売上げ変動が少なく、冬季も安定した運営が可能。

9. 今後の課題は、人口減少に伴い、採算が取れない事業者に対する支援、個人事業主の確保や販売エリアの拡充、個人事業主の準備資金など。

まとめ

特に、東北の中山間地は人口減少が激しく、また高齢化が深刻化している。

車の免許証を返納した後は、交通手段がなく自治体で手厚く面倒を見る自治体

としては、オーナー経営者が参入して事業を継承することがベターだが、

現在の状況では物販対象者が減少する中での経営は年々厳しく困難と考える。

対応策としては、補助金制度の充実、特に金銭面で補助するか、大手企業の支援を受けて経営するか、検討課題である。

本市の場合、現在の業者の努力で継続事業として成り立っているが、物価高騰や後継者の成り手不足で厳しさが増し業者の参入が減ると考える。

五所川原市は見守りも兼ねていることから、自治体と警察署との連携もあり、命を預かる重要な仕事として期待度は高く、なくてはならない事業として位置づけている。

本市の業者からは、訪問販売車が来るのを楽しみにしている高齢者は多いと伺う。

本市も高齢化率が高い地域もあり、地域支援隊などの利活用も視野に入れて

買い物難民をなくすための事業構築が必要と考える。

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告

政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日

令和7年11月6日(木)15:00~16:30

政務調査先

青森県東津軽郡今別町 道の駅「いまべつ半島プラザスクール」

政務調査目的

今別町では町指定管理の道の駅「いまべつ半島プラザスクール」を運営している。本市では道の駅建設は未定だが、全国的に人気の道の駅は運営状況が良い。今回の調査先の道の駅は建物の外観デザインも良く、レストランの利用客や売れ筋商品、冬場の営業環境の現状と今後の課題の調査。町の指定管理としての道の駅の運営状況。四季を通じて客数や商品開発と調達。指定管理のメリット・デメリットの確認。課題と今後の取組について調査。

今別町役場

青森県東津軽郡今別町大字今別字今別167番地

概要

○昭和30年3月31日に町制施行(旧今別村と一本木村が合併)

○人口:1,840人(R7.10月1日現在)

○面積:125.27km²

○青森県の北部に位置する、東津軽郡に属す。津軽半島の北端にあり、三厩湾に面している。季節ごとの変化に富んだ自然風景が広がるまち。

議会

副議長 小倉 潤二 ・ 議会事務局長 佐渡 慶剛 ・ 主事 野土谷 侑斗

説明者

総務企画課長 太田 和泉 ・ 総務企画課主幹 小鹿 亮磨 ・ 道の駅駅長 小野 行雄

調査実施報告

【道の駅「いまべつ半島プラザスクール」の運営について】

1. 平成9年に道の駅として登録され、青函トンネルをイメージした外観となっている。店内にはレストラン、物産販売、観光案内所が設置されている。
2. レストランでは町の特産品であるいまべつ牛やサーモンが提供され、物産販売では、いまべつ牛、イノシシ肉、地元農家が栽培したぶどうや地魚等を販売している。
3. 平成28年の北海道新幹線開業に備え、レストランの拡大やトイレ改修、駐車場の整備等を行い、平成27年に直営でリニューアルオープンした。平成26年までは、町民に施設を貸出し、光熱水費は町負担で営業をしていたが、その後は募集してもいないため、町職員で営業、平成30年度からは指定管理者制度におけるプロポーザルにより業者を選定し運営している。
4. 委託内容は、道の駅と体育館の管理・運営、駐車場等の管理となっており、除雪や施錠も含む。指定管理期間は1回目は3年間、2回目は5年間で契約。施設の修繕費は3万円以下のみ事業者負担。委託料は毎年計画書の提出を求め、年度協定書により決定。
5. 指定管理委託経費の推移は、平成30年度26,572千円、令和6年度27,308千円と若干の微増で収まっている。
6. 現状の課題は、生産者の高齢化に伴い、地場産品の減少や消滅の危機。今後の取組は、物価高騰による原価と販売価格のバランスと、地域ならではの物を絶やさないための行動や新たな発掘。

まとめ

今別町の人口は少ないが、道の駅を継続して運営しており、指定管理委託経費は、ほぼほぼ横ばいの状況でかなりの努力が見られる。

今別町の予算に占める割合が大きく、道の駅の経営が厳しい状況が分かった。

全国でも道の駅は人気があり、道の駅巡りをしている方もいると聞いている。

本市では道の駅建設は今のところ未定だが、市民の期待は依然としてある。

6月13日現在、全国の道の駅の登録数は1,230駅であり、3割の道の駅は経営が厳しい現状となっている。

本市も市民が願っている道の駅建設に関与できる補助金や参入できる企業選定、先進的な情報を集め、田村市の観光案内所や防災道の駅としての機能を兼ね揃えた現実的なスタイルの構想が必要と考える。

一番は指定管理委託ではなく、施設等管理は田村市で、運営は実績のある企業の参入が良いと考える。

サービスエリアとパーキングエリアが合体した道の駅で、経営はネクスト東日本が理想。物販品は地物を使用して、地域との繋がりを持った道の駅が良い。

また、今別町同様にレストランなど食事の提供も不可欠と考える。

企業努力なくして、経営の成功はないと考える。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年 12月23日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 改革未来たむら

代表者名 (議員名) 佐藤 重実



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	調査研究 研修 広報 広聴 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月26日(水)
参 加 者 氏 名	佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	岩手県紫波町「オガール」
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



行 程 表

令和7年11月26日(水) 1日間

	月 日	行 程
1	11/26 (水)	<div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;"> (やまびこ 51号) (はやぶさ 1号) (東北本線) 郡山駅 →→→→→→ 仙台駅 →→→→→→ 盛岡駅 →→→→→→ 7:24 発 7:58 着 8:05 発 8:44 着 8:56 発 </div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;"> (徒歩 2分) 【視察】 (徒歩 2分) 紫波中央駅 →→→→→→ 『オガール』 →→→→→→ 紫波中央駅 9:14 着 9:30~11:45 13:45 発 </div> <div style="text-align: center;"> (東北本線) (やまびこ 60号) →→→→→→ 北上駅 →→→→→→ 郡山駅 14:13 着 14:30 発 16:05 着 </div>

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日 令和7年11月26日(水)9:30~11:45
政務調査先 岩手県紫波町「オガールプラザ内 紫波町情報交流館2階 小スタジオ1」

政務調査目的 平成24年に東北本線紫波中央駅前が開業した、オガールエリア。塩漬けとなっていた町有地10.7haを、民間主導の「公民連携」手法で開発し、定住・交流人口の増加や地域内の経済循環を目指すまちづくりを進めてきた。
エリア内の景観は「デザインガイドライン」を定め統一感を演出し、芝生の「オガール広場」を取り囲む4つの街区には、文化、スポーツなどの各種公共施設や、テナント店舗・エネルギーステーション・分譲住宅地など整備された。
平成30年度には交流人口100万人を達成し、コロナ渦から明けた現在も、特に週末は様々なイベントが行われ人が集うエリアとなっている。
オガールエリア開発の背景や経緯、具体的な手法や開業後の運営状況などを調査研究し、今後の市政発展に寄与することを目的とする。

オガール 岩手県紫波町

プロジェクト概要 ○紫波町はJR紫波中央駅前の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て紫波町公民連携基本計画を策定。

○この基本計画に基づき、平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備が「オガールプロジェクト」。

事業概要 ○計画面積は21.2ha(町有地10.7ha、その内民間活用想定面積は約4.5ha)
○事業期間は平成21年4月~平成26年3月(第1期・交付金対象)
○概算事業費は19億4千5百万円(公共分)

説明者 オガール企画合同会社 相談役 八重嶋 雄光

調査実施報告 【オガールプロジェクト開始に至る経緯について(背景・要素)】

1. 平成19年より公民連携によるまちづくりを藤原前町長のリーダーシップのもとスタートする。財政問題は平成19年実質公債比率23.3%で、PFI事業の実績は管理型浄化槽、浄水場DBD、火葬場がある。
2. 公民連携専攻の「PPPの定義」により東洋大学大学院との協定。その際、リスクとリターンの設計と契約によるガバナンス、この2つの原則が用いられている。
3. PPPを担うキーマン地元岡崎正信氏の存在が大きかった。
プロジェクトXにも相当する存在の人物である。

【『紫波町公民連携基本計画』の施策について】

1. 公民連携基本計画は平成21年2月紫波町が策定、同3月議決。
2. 理念は都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にすること。
3. 目的は「町民の資産」である町有地を活用して、財政負担を最小限に抑えながら公共施設整備と民間施設等立地による経済開発の複合開発を行うこと。

4. 方針は町の特色を生かし、人に優しい統一感のある景観で住みよい町にすること。

【オガールプロジェクトのアプローチ・プロジェクト関連組織について】

1. 逆アプローチの不動産開発で普遍的集客機能の確保、町民の財産である町有地を安売りしない・毀損しない、消費を目的としない来客者の獲得、付帯サービス産業の発生新たなビジネスチャンスエリアの活気。

岡崎氏の持論は、まちづくりとは不動産の価値の向上であること。

2. 関連組織は紫波町の企画課(公民連携室)・都市計画課・環境課ほか、議会は調査特別委員会、町民、オガール紫波(株)、デザイン会議。

【「オガールデザイン会議」について】

1. オガール地区において都市デザインに優れた魅力的な街づくりを推進するため「オガール・デザイン会議」を町の要綱で設置し施設設計やデザインの調整を図る。

2. 項目はデザインガイドラインの運用方針検討、公共施設・公益施設・住宅施設等におけるデザインの調整、その他都市デザインの推進に必要な事項。

【各施設について、オガールプロジェクトの実績について】

1. オガールプラザ(官民複合施設)の公共施設は図書館・地域交流センター・子育て応援センター、民間施設は産直・歯科クリニック・眼科クリニック・カフェ・居酒屋・学習塾・事務所等。

2. 事業ストラクチャーは国土交通省から277百万円の補助金が紫波町へ交付され、オガール紫波(株)とオガールプラザ(株)が中心となって運営する。また、テナントの敷金・保証金、金融機関(東邦銀行)の融資、MINTO機構の融資などもある。

3. 地域熱供給(木質チップ焚温水ボイラー500kW)のエネルギーステーションも備えている。オガールベース(民間複合施設)はビジネスホテル、バレーボール専用体育館、入居テナント、紫波スポーツアカデミーの拠点としてバレーボールを通じた人材育成を行っている。また、オガールセンター(官民複合施設)は紫波町教育支援センター、小児科と病児保育室、アウトドアショップ、テラス、トレーニングジム、ピラティススタジオ、ボディケアサロン等がある。

オガール保育園(民設民営)は社会福祉法人共助会(八王子)が主体となり、定数150名で現在は137名。保育理念は「共に作り出し、共に助け合い、共に栄える、子どもを育てる」で地域材を活用している。

まとめ

オガールプロジェクトは公民連携基本計画の策定によりスタートしたが、その過程においていろんな方が関わり成功した事例で、なかなか他の自治体では難しい。本市も都市計画課によるコンパクトシティー計画があるが、市民にはよく伝わってなく、あまり活発な議論はないような気がする。

オガールプロジェクトは10年の歳月がかかっており、開発テーマから開発理念がしっかりされており、人口減少に歯止めをかけ、若者や高齢者が希望を持ち安心した暮らしができる街づくりが完成した事例で100点満点のプロジェクトだと思う。

首長が長期計画を描き、中心となる人物がリーダーシップを取り、職員の人事異動なく専属として専念し、議会はその都度審議して同意をし進めた結果は素晴らしい。都市と農村が結びついた画期的な町が誕生し、「暮らす、働く、学ぶ、集う、憩う、楽しむ」を実現出来た。

本市も補助金の活用や市民との関わり方、新しい図書館の設計など、今後の複合施設建設に参考になる事例で、関係職員も視察をして学んで欲しい。

民間では良いところは真似をして盗み取れと指導されてきた。

意識改革により素晴らしい功績が得られることを期待する。

議 長	局 長	課 長	課長補佐	係 長	課 員
					

様式第4号 (要綱第3条関係)

令和7年 12月23日

田村市議会議長 大橋 幹一 様

会 派 名 改革未来たむら

代表者名 (議員名) 佐藤 重実



政 務 活 動 報 告 書

区 分 (○で囲む)	<input checked="" type="radio"/> 調査研究 <input type="radio"/> 研修 <input type="radio"/> 広報 <input type="radio"/> 広聴 <input type="radio"/> 会議 / 要請・陳情活動
期 間	令和7年11月27日(木)
参加者氏名	佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重
訪問先の対応者 〔名刺の写し添付〕	別紙名刺の写し添付
場 所 〔調査、研修、訪問先 要請・陳情場所等〕	東京都千代田区平河町2丁目6-3 「福島県東京事務所」
行 程 (別紙添付も可)	別紙行程表添付
内 容 ・ 成 果 等	別紙政務調査報告書添付



行程表

令和7年11月27日(木) 1日間

月 日	行 程
11/27 (木)	田村市役所 →→→ 郡山駅 →→→ 東京駅 →→→ 8:15 発 私有車 9:30 発 新幹線 10:48 着/11:03 発
	→→→ 新橋駅 →→→ 赤坂見附駅 →→→ 11:07 着/11:25 発 11:32 着予定
	【視察】 →→→ 福島県東京事務所 →→→ 13:30~14:30
	永田町駅 → 有楽町駅 → 東京駅 → 郡山駅 →→→ 田村市役所 私有車 21:00 着予定

田村市議会議員 改革未来たむら 政務調査実施報告
政務調査議員 佐藤 重実 遠藤 雄一 石井 忠重

政務調査日 令和7年11月27日(木)13:30~14:30
政務調査先 東京都千代田区平河町2丁目6-3 「福島県東京事務所」

政務調査目的 本市の首都圏における知名度や都市連携と地域振興において、本市の評判や支援策の充実度を上げるために、他の自治体より特色のある「田村市」としての施策をPRする必要がある。

ふくしま移住希望者支援交通費補助金などの移住Uターン、Iターン、多拠点居住等のニーズがあるが、本市に興味を持っている方が本市を訪問した印象について知る必要がある。

首都圏へ流出している若者がふるさとを想い、何時しか高齢者の親を残し心配されている方がUターンを希望した場合の環境整備が必要である。

そのためにも、働く場所や働くための企業誘致が不可欠と考える。

観光においても、宿泊施設が少なく通りすがりの観光地のイメージが払拭できず経済効果が少ないと考える。

いろんな現状を踏まえて、移住者や交流人口・関係人口を増やすための施策を検討するために、支援事業や補助金、またはデータの収集を重ねて本市の知名度UPや移住支援の充実により、人口増加に貢献する施策の検討を目的とする。

東京事務所 東京都千代田区平河町2丁目6-3

概要 福島県と首都圏をつなぐ情報発信・営業拠点

- 首都圏に向けた福島の魅力PR・情報発信
- 県産農林水産物をはじめとした県産品のPRや観光・イベントなどの情報発信。
- 中央省庁や関係機関との連絡調整及び情報収集
- 東京における行政担当窓口として、各省庁等との連絡調整などを行う。
- 移住・定住の推進
- 首都圏から県内への移住希望者の相談対応や関係人口を拡大する取組。
- 県内への企業誘致
- 首都圏の企業への個別訪問による企業誘致や県内工業団地等の情報提供。

あいさつ 所長 國分 健児

説明者 企業誘致課 課長 佐藤時則 ・ 企画交流課 副課長兼主任主査 柳田優希
企画交流課 主幹兼副課長 沢田敦司 ・ 主査 上野拓哉

調査実施報告 1 首都圏における本市の知名度について
大坂・関西万博でもカブトムシのモニュメント展示やミニカブトムシドームの展示などにより、マスコミが取り上げ知名度UPに貢献。

2 都市連携と地域振興の実例について
鏡石町の田んぼアート、うまディング(「馬(うま)」と「ファンディング(支援・応援)」を組み合わせた造語)等。

3 首都圏の方の福島県の復興状況に対する関心度について

関心度向上に、福島県ホープツーリズム(複合災害の教訓等から「持続可能な社会・地域づくりを探究・創造する」福島オンリーワンの新しいスタディツアープログラム)を活用。(複合災害とは地震・津波・原子力災害・風評被害)

4 福島県の人気の観光情報について

温泉や史跡が人気で、本市にとっては厳しい現実。

5 移住相談会やふくしま移住希望者支援交通費補助金などに対する関心度について

夜間相談を1回/月実施、令和6年度の実績は106件。

6 ふくしま移住希望者支援交通費補助金の申請状況について

10月末時点で62件、被災12市町村が対象。

7 復興地として企業誘致のメリット・デメリットについて

地域経済を支えるために更なる企業支援、働き手不足で雇用が難しい。

まとめ

首都圏に向けた本市の魅力PR・情報発信が大切で、田村市産品のPRや観光・イベントなどの情報発信を行う。また、移住・定住の推進は県内の各自治体も同様で、首都圏から県内への移住希望者の相談対応や関係人口を拡大する取組が重要で、本市に足を運んで体験をしてもらう仕掛けや知恵が必要。中央省庁や関係機関の意見交換や連絡調整及び情報収集を緊密に行い、特に本市でも活用できる対象補助金などの有効活用が重要。持続可能な事業と魅力のあるイベントの実施や誘客のSNS発信により、まずは交流人口・関係人口の増加が狙いである。